

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15033

市営住宅管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	住宅第1課	神下 直浩	435-1098
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	市営住宅は、低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業（住宅管理全般）	団地別に指定管理による管理、直営による管理のメリットを生かせるように検討し総合的に効率的・効果的な住宅管理を行う。				
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 (加太城ヶ崎団地他43団地)	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 (加太城ヶ崎団地他43団地)	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 (加太城ヶ崎団地他43団地)	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 (加太城ヶ崎団地他43団地)	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 (加太城ヶ崎団地他43団地)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	407,777	391,582	374,419	377,785	361,265	426,690	384,252	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△8.2%	△3.5%	△3.5%	12.9%	6.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	28,852	28,375	28,475	23,769	23,817	19,341	17,823	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	3,775	3,775	0	0
	小計	28,852	28,375	28,475	23,769	23,817	23,116	21,598	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	41,100	8,700	0	0	0
その他	644,162	603,823	635,357	597,047	621,079	556,135	617,684	0	0	0
一般財源(税等)	△236,385	△212,241	△260,938	△219,262	△259,814	△170,545	△242,132	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	3.63	3.57	3.57	2.98	2.98	2.42	2.23	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.91	1.91	0.00	0.00
主な予算内訳	管理委託料 253,408千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市営住宅応募案内パンフレット配布数		枚	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	178	130	161		
			達成度(%)	44.5%	32.5%	40.3%	%	%
市営住宅応募戸数		戸	目標値	56	56	56	56	56
			実績値	59	47	56		
			達成度(%)	105.3%	83.9%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年間2回の空家定期募集時には、市民からの問い合わせ件数が多くニーズも高い。
見直し・改善内容	市営住宅入居者からの苦情や修繕要望に指定管理業者を通して、より迅速な対応を行う。